

第2期滝川市小・中学校適正配置計画改訂（案）江部乙地区市民説明会 Q & A

■ 経過

○開催日：令和8年2月12日(木) 江部乙地区市民説明会（滝川市農村環境改善センター）

○内容：

当該計画の見直しに伴い、江部乙小学校については、令和13年度に滝川第一小学校および西小学校と統合する案としています。

このことについては、これまでの懇談会や説明会、アンケートにおいて、在校生および未就学児の保護者から「賛成」または「やむを得ない」といった意見が多く寄せられました。

一方で、令和7年11月27日に開催した市民説明会では、江部乙地区の皆さまから、江部乙小学校を小規模特認校として存続させる選択肢を加え、再検討を求める意見がありました。

これを受け、教育委員会として小規模特認校について調査・再検討を行い、その内容について改めて説明しました。

■ Q & A

説明会での主な質問・意見は次のとおりです。

1. 特認校制度について

Q1. 保護者アンケートでは「小規模校を求めるか」という項目はありましたか。また、今後「小規模校存続を望むか」というアンケートを行う予定はありますか。

A1.

そのような項目でのアンケートは実施しておりません。また、保護者との懇談や情報収集の中で、統合に反対ではないという意向を確認しているため、改めて小規模校での存続を問うアンケートを行う予定はありません。

Q2. 小規模特認校には課題があるとしても、それを解決した上で、滝川市の子どもたちにとって小規模特認校は必要ないという判断なのでしょうか。

A2.

規模の大小によってメリット・デメリットはそれぞれあり、小規模校にも良さがあることは十分に承知しております。しかしながら、市教育委員会としては、これからの変化の多い社会を生きていくためには、子どもたちが多様な考えに触れ、一定の集団の中で学び生活していくことが不可欠であると考えております。

かつて、市内の小・中学校長やPTA代表などで構成され、2年間にわたり実施した『検討懇談会』においても「複数の学級によるクラス替えが可能で、切磋琢磨できる環境がこれからの時代に必要である」との提言をいただいております。

これまでも江部乙地区からの通学距離に関する懸念の声はありましたが、車両の小型化や運行路線の効率化を図ることで、乗車時間の短縮、さらには冬期間の安全確保といった具体的な解決案をいくつか準備しており、通学の負担や不安を解消することは十分に可能と考えております。

こうした対策を講じた上で、一定の集団規模が確保された環境で学ばせることが、子どもたちの将来にとって最善であると判断いたしました。

Q3. 特認校としての存続ができない理由ばかり並べているように感じる。教育委員会の中で「ぜひ特認校制度を導入すべきだ」という意見はなかったのですか。

A3.

そのような意見はありませんでした。小規模化を解消し、クラス替えのできる規模を目指していることから、小規模特認校として存続した場合であっても適正規模を確保できないのであれば、その選択肢はないという判断です。

Q4. もし特認校になった場合、江部乙地区に在住している子どもたちは、必ずそこに通わなければならないのですか。

A4.

特認校制度は、従来の通学区域を残したまま、市内のどこからでも特定の学校への就学を認めるものであるため、従来の通学区域内の児童については、原則当該校への通学となります。ただし、実際の具体的な運用は、各自治体の判断で定めています。

2. 計画・統合方針について

Q1. 将来的な児童減少や小規模特認校化の難しさは理解しました。しかし、統合によって学校がすべて市街地に集中してしまうと、地域に根差した教育や特色が失われるのではないかと懸念します。もっと田園部寄りで統合するなどの検討はなかったのでしょうか。

A1.

滝川市においては、立地条件だけで教育の質や特色に差が出るとは考えていません。市街地に集約されたとしても、独自のカリキュラム等で特色を出すことは可能だと考えています。また、統合後であっても、その地域の体験活動などを活かしてほしいというご意見は理解しており、教育委員会としても同様に考えています。

Q2. なぜ統合先が江部乙小学校ではなく、滝川第一小学校なのですか。江部乙小学校に他校の子が来ても良いのではないのでしょうか。

A2.

できるだけ多くの児童が通いやすい場所に学校を配置することが望ましいと考えています。決して江部乙地区を軽視しているわけではありません。市全体で見た際の通学の利便性や、どの地域に住んでも「適正規模（集団）」の中で教育を受けられる環境を保障することを総合的に判断し、滝川第一小学校への統合案としております。

Q3. 今回の統合は、滝川第一小学校への「吸収統合」ですか、それとも「対等統合」ですか。

A3.

本計画では、統合によって「吸収」か「対等」という区別はしておらず、子どもたちにとって最善の環境を整えることを重視しています。統合後の学校をどう運営していくかなどについては、統合方針が

決定後に検討を進めていく予定です。

3. 学級編制・適正規模について

Q1. 統合して人数が増えれば多様な考え方が育めるという説明でしたが、小規模校であっても、地域の人や異世代と関わることで社会を知り、多様性を育めると考えます。逆に人数が多い方が地域との関わりが減るデメリットがあると考えますが、いかがでしょうか。

A1.

学校の規模の大小だけで、地域との関わりりの深さは一概に判断できないと考えています。現状でも各学校が地域の特色を活かした授業やカリキュラムを組んでいます。統合後であっても、地域や多世代との関わりについては問題なく展開できると考えています。

Q2. 資料にある「切磋琢磨」という言葉は具体的に何を指していますか。人数を集めて競争させるという意味に聞こえます。

A2.

文部科学省でも使われている言葉ですが、本市としては学習指導要領にある「協働的な学び」を大切に、多様な意見や考えに触れ合うことも含めて「切磋琢磨」と表現しています。

Q3. 「一定規模でなければならない」というこだわりの理由は何ですか。

A3.

どちらが良い・悪いではなく、小規模と一定規模のそれぞれの良さを比較した際、より良い教育環境はどちらかという視点で判断しています。

4. 児童生徒への配慮・教職員体制について

Q1. 不登校の児童生徒が増加傾向にある中、小規模校であれば通える子どもたちの「学ぶ権利」をどう保障しますか。

A1.

校内教育支援センターや適応指導教室（ふれあいルーム）等の支援体制があり、ICTを活用したメタバース空間での学習など、様々な対策を行っています。学校規模が大きいと人間関係の不安があるという意見もありますが、逆に小規模校では人間関係に問題が生じた際にクラス替え等の「逃げ場」がなくなるという側面もあり、総合的に判断しています。

Q2. 統合した場合必ずいじめ問題が起きます。むしろ大規模校の方がリスクがある場合もあります。だからこそ小規模校として逃げ場をつくった方が良いという見解はないのですか。

A2.

いじめは学校規模の大小に関わらず起こり得ますが、万が一、小規模校で人間関係のトラブルが起きた際、クラス替えができず環境を変えてあげられない（逃げ場がない）ことはデメリットであると考えています。一定規模の児童数や学級数が確保されている学校であれば、クラス替え等で環境を変える手段があると考えています。

Q3. 「逃げ場をつくる」という表現に違和感があります。まずは教員がいじめに向き合い、解決することが先ではないのでしょうか。

A3.

教育委員会および学校として、未然防止や早期発見、教員間での情報共有には組織的に取り組んでいます。その上で、どうしても解決が難しい場合に環境を変える選択肢があることが重要だという趣旨です。

5. 通学について

Q1. 江部乙からの通学は、特に低学年にとって負担が大きいのと思いますが、どう考えていますか。

A1.

現状のスクールバスのルート見直しや車両の大きさなど調整を行うことで、現在よりも通学時間を短縮し、可能な限り負担を軽減できるよう工夫したいと考えています。

Q2. 統合により子どもや保護者の負担が増えると思いますが、バス通学について、便数を増やしたり、学校の始業時間を調整するなどの工夫はできませんか。また、保護者が負担する費用の補助はありますか。

A2.

バスの小型化や台数増については検討していきます。また、現状もスクールバスの利用につきましては、保護者の皆様に費用の負担をいただくことなく運行している状況です。統合後につきましても、同様に保護者の負担が生じない形での運行を考えております。

6. その他

Q1. 説明が「子どものための環境」から「保護者の意向」にすり替わっているように感じます。教育委員会として子どもたちにはどう育てほしいと考えていますか。

A1.

これからの社会を担う子どもたちのために、自立した人材育成（自分の意見を持ち、それを伝え、コミュニケーションが取れる）を目指しており、そのためには子どもたちにとっても一定規模の教育環境が良いと考えています。

Q2. 昨今は幼少期からの教育環境が大事だと言われていますが、その点についてどう認識していますか。また、環境の考え方についてどうお考えですか。

A2.

教育委員会としても、就学前（幼稚園・保育所）と小学校の連携は非常に重要だと認識しています。現在は「架け橋期」として、指導者同士が情報を共有し、カリキュラムを連携させることで、幼少期から小学校へスムーズに接続できる環境づくり（学びの連続性の確保）に力を入れています。また、小学校段階の教育環境については、一定の規模（人数）がなければ実施できない活動（球技やグループ学習など）があるため、そうした集団の中で学ぶ環境を整えることが望ましいと考えています。

Q3. 滝川第一小学校の老朽化による建て替えは決定事項ですか。また予算規模や財源はどうなっていますか。

A3.

滝川第一小学校は築 60 年以上経過しており、令和 13 年度供用開始に向けて建替事業を進めています。事業費は学級の規模などによって変わるため一概にはお答えできませんが、国の補助金についても最大限活用する予定です。詳細は別途進行中の「滝川第一小学校建替整備事業」において精査していきます。

■ 意見・要望

1. 特認校制度について

- ① 特認校として存続させるためには、保護者や地域の協力が不可欠とされており、その体制がなければ存続は難しいと考えます。小学生と未就学児を持つ保護者として、仕事もあることから常に学校活動に関わり続けることは現実的に困難です。江部乙の皆様の地域や学校への思いはとても伝わってきましたが、特認校として残す場合、地域として具体的にどのような協力や支援を行っていただけるのかを伺いたいです。
- ② 小規模特認校として江部乙小学校が残ることが一番良いのですが、高齢化が進む中で地域全体が学校を支援し続ける体制は難しい面もあるのが現実です。
- ③ 市が示した「特認校化が困難な理由（児童増が見込めない、通学困難、地域支援体制困難、予算・人手不足）」は、どれも納得できるものではありません。特に「地域支援体制の構築が困難」と決めつけられるのは心外です。また、児童数の推計データも過疎化を強調しすぎているように感じます。行政都合のデータではなく、住民と共に真剣に議論すべきです。子どもを単なる数字として扱わず、真摯な見解を求めます。
- ④ すべての学校を市街地に集めて画一化するのではなく、江部乙小学校を「農村部の特色ある学校」として残し、市内全域から選択できるようにすべきです。多様な教育環境（大規模校と小規模校）を選択できることこそが、教育の質の向上につながると考えます。大学機関との連携なども視野に入れ、結論ありきではなく議論を深めてほしいです。
- ⑤ 小学校においても「農村部の自然豊かな小規模校」という選択肢を江部乙地区に残すべきです。市街地の環境に馴染めない子供たちにとって、こうした環境は必要であり、多様な選択肢を確保することは滝川市全体の利益につながると考えています。

2. 計画・統合方針について

- ① 中学校統合を子どもが経験し、不安はあったが子ども自身は部活動や友人関係の選択肢が増えて良かったと言っていました。また、固定された人間関係の中で過ごすよりも、クラス替えがある環境の方が子どもの成長にとって良いと考えます。バス通学についても、共働き家庭としては登下校の安全が確保されるため安心材料になります。統合後も江部乙地区の地域行事や歴史を学ぶ機会を統合先の子どもたちと一緒に行うことで地域活性化にも繋がられることから統合に賛成です。
- ② 江部乙地区での子育ての経験から、小規模校ならではの人間関係の固定化により、子どもが苦勞した経験があります。高校進学で環境が変わり、子どもが活発になった経験から、クラス替えができる規模を確保することは重要だと感じており、統合には賛成です。

- ③ 保護者の方からの「子どもたちにとって選択肢が増える環境が重要である」というご意見は、非常に説得力があり、一番大切にすべき視点だと思いました。
- ④ 統合が避けられないとしても、統合先で江部乙の良さ（自然や地域性）を教育活動に残してほしいです。
- ⑤ 地域コミュニティの核である学校がなくなることは重大な問題です。教育委員会は「子どもたちの教育環境」を優先していますが、「地域振興」の視点が欠けています。江部乙地区は合併町村でもあり、学校存続は住民としての意見です。地域と学校の存続について再考してください。
- ⑥ 統合賛成者には、地域から学校がなくなることの重大さと、将来のまちづくりへの影響について、改めて深く考えていただきたいと強く感じています。
- ⑦ これまでの会議が既定路線の承認の場となっていることに懸念を感じており、結論を急がず、こうした「特色ある学校配置」の可能性について、行政としてどう考えるのか明確な見解を求めるとともに、住民と議論を深める方向へ転換していただきたいです。

3. 児童生徒への配慮・教職員体制について

- ① 「滝川第一小学校の子どもたちが江部乙小学校に来ればよいのでは」との意見もありましたが、きっと滝川第一小学校の子どもたちもその学校が好きであり、その子どもたちの「好き」を奪うことになってしまうと思います。
- ② 統合によるいじめ問題が起きないように、学校現場では正規・非正規を問わず、全ての教職員がいじめや児童の状況について情報共有できる体制を徹底してほしいです。

4. その他

- ① 学校規模が大きくなると体験学習への取組が消極的になることを懸念しています。統合後も地域に根差した体験学習を積極的に行うよう確約していただきたいです。また、体験学習において、受け入れ側の農家等の負担が大きくなるよう配慮が必要だと思います。